



第5次熊野町行政改革大綱実施計画 取組状況報告書(令和元年度)

※※※※平成28－令和2年度※※※※



令和2年11月 熊野町行政改革推進本部

■取り組み状況

実施項目の取り組み効果経費は、次のとおりです。

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	45	54	57	57	59
	検討・実施	10	7	6	7	7
	検討	12	6	4	2	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	67	67	67	67	67
実績	実施	46	47	52	52	0
	検討・実施	5	6	4	6	0
	検討	16	14	11	8	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	0
	合計	67	67	67	67	0

効果額	合計(千円)	H28	H29	H30	R1	R2
効果見込額計	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
効果額計	49,291	9,534	10,865	15,090	13,802	0

■改革の柱別取り組み状況

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	3	3	4	4	4
	検討・実施	1	2	1	1	1
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5
実績	実施	4	4	4	4	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	1	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	0

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	2	5	6	7	7
	検討・実施	3	0	0	0	0
	検討	2	2	1	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	7	7	7	7	7
実績	実施	2	2	5	6	0
	検討・実施	0	1	0	1	0
	検討	5	4	2	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	7	7	7	7	0

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	2	3	3	3	3
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	3	3	3	3	3
実績	実施	2	2	2	2	0
	検討・実施	0	0	0	1	0
	検討	1	1	1	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	3	3	3	3	0

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	1	3	3	2	2
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	2	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	4	4	4	4	4
実績	実施	1	3	3	2	0
	検討・実施	0	1	1	1	0
	検討	3	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	0
	合計	4	4	4	4	0

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

区分		H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	10	10	11	11	12
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	2	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	13	13	13	13	13
実績	実施	9	9	10	10	0
	検討・実施	3	2	1	1	0
	検討	1	2	2	2	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	13	13	13	13	0
効果	効果見込額	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703
	効果計	49,238	9,525	10,821	15,090	13,802

(2) 財政を健全に運営する

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
予 定	実施	13	14	14	14	15
	検討・実施	0	0	0	1	1
	検討	3	2	2	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	16	16	16	16	16
実 績	実施	12	11	12	12	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	5	4	4	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	16	16	16	16	0
効 果	効果見込額	0	0	0	0	0
	効果計	53	9	44	0	0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
予 定	実施	9	10	10	10	10
	検討・実施	3	2	2	2	2
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	12
実 績	実施	11	11	11	11	0
	検討・実施	1	1	1	1	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	0

(2) モチベーションが高く、力量のある職員を育成する

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
予 定	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2
実 績	実施	1	1	1	1	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	1	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	0

(3) 広域的な連携を推進する

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
予 定	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	3	3	3	3	0
	検討・実施	1	1	1	1	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	0

(4) 町議会の活性化

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
予 定	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1
実 績	実施	1	1	1	1	0
	合計	1	1	1	1	0

行政改革推進状況(令和元年度実績)

●住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

取組番号

- 1 住民との信頼関係を強化する
 (1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する
 ① 情報発信の充実

管理番号	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
1 1	1 行政情報の積極的な提供	政策企画課 健康推進課 産業観光課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を活かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障がい者に配慮した情報提供	新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)
2 3	1 財政情報の充実	財務課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	財政状況の情報発信

② 個人情報の保護

管理番号	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
3 4	2 行政が保有する情報の適切な管理・公開と発信	政策企画課	行政内での個人情報の保護への取り組み、及び情報提供・公開の仕組みについて周知し、保有情報の積極的な発信を行う。	・個人情報保護の仕組みと、情報公開請求の方法、公開実績のホームページ等での周知	住民への制度周知
4 5	1 公文書保管の見直し	総務課	電子データを含む公文書の保管、ファイリングの仕組みを周知し、適正な維持管理を行う。	・適正な公文書管理(保存場所・年限)の徹底 ・保存庫の整理及び保存場所の確保	保存文書の年限・種別の徹底
5					「公文書」から「古文書」への移管

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討・実施 新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)	検討・実施 可能なものについて取り組み開始	検討・実施 可能なものについて取り組み開始	検討・実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施	検討・実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施
実績	実施 スマホ向けアプリ「マチイロ」の導入	実施 フェイスブックに熊野町公式ページを開設	実施 SNS等を活用した情報発信を継続 今後に向けた検証等を実施	実施 こふでりんLINEを開設	
予定	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	実施 広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。
実績	実施 広報紙: 予算(4月) HP: 各財務状況を掲載	実施 広報紙: 予算(4月) HP: 各財務状況を掲載	実施 広報紙: 予算(4月) HP: 各財務状況を掲載	実施 広報紙: 予算(4月) HP: 各財務状況を掲載	

区分	H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施 広報紙, ホームページに掲載	実施 広報紙, ホームページに掲載	実施 広報紙, ホームページに掲載	実施 広報紙, ホームページに掲載	実施 広報紙, ホームページに掲載
実績	実施 平成27年度の状況について平成28年7月号広報及びHPに掲載	実施 平成28年度の状況について平成29年7月号広報及びHPに掲載	実施 平成29年度の状況について平成30年7月号広報及びHPに掲載	実施 平成30年度の状況について令和元年8月号広報及びHPに掲載	
予定	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	実施 文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知
実績	実施 平成28年4月末に文書廃棄作業及び移管作業を適正に実施	実施 平成29年4月末に文書廃棄作業及び移管作業を適正に実施	実施 平成30年5月末に文書廃棄作業、6月に移管作業を適正に実施	実施 令和元年5月末に文書廃棄作業、6月に移管作業を適正に実施	
予定	検討 移管基準の作成について生涯学習課と協議	検討・実施 移管基準の作成及び周知	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	実施 廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施
実績	検討 広島県公文書連絡協議会の研修を受講するなど、基準の作成に向けた情報収集	検討 基準作成の検討資料として他市町の基準を収集	検討 基準の作成について検討	検討 基準の作成について検討	

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

① 広聴の充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
6 6	1 政策的な意見・提案の受け入れ	政策企画課	町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組みを作る。	・町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組み作り	投稿窓口の運用により意見の得られやすい方法の検討
7 7	2 対話型行政の推進	政策企画課 生活環境課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・地域懇談会等の開催(隔年)	懇談会の実施

② 住民意見の的確な対応

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
8 8	3 意見・提案等への対応体制の推進	政策企画課	住民からの政策的な意見について、庁内で共有し内容の検討や実現の可否などの対応を検討する。	・庁内で住民からの意見を集約・共有するルートの確立 ・総合計画等への意見の盛り込みの適否などを評価する仕組みの確立	意見の共有・実現等の体制整備

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討 投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	検討 投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	検討 投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	実施 投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	実施 投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討
	実績 町HPの投稿フォームを活用した住民意見等の受付 セキュリティクラウドに対応した、新たな意見投稿方法の検討	検討 セキュリティクラウドに対応した投稿方法を検討した結果、政策意見受付専用のメールアドレスを設置した。 (平成30年度から運用開始)	実施 政策提言メール専用のアドレスにて提言の受付を開始した。 ・苦情・要望 12件 (災害関連10件) ・質問 1件	実施 政策提言専用メールアドレスにて提言の受付 ・要望 3件 (各課へ) ・提言 3件	
予定	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会開催	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会を開催	実施 地域懇談会の検証
実績	実施 平成27年度実施の地域懇談会の検証及び住民からの要望・意見への対応	実施 各自治会において地域懇談会を開催	実施 平成29年度実施の地域懇談会の検証及び住民からの要望・意見への対応	実施 地域懇談会を開催 (14か所)	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討・実施 意見の集約・結果報告用フォーマットの作成・職員通知	実施 年度での意見集計、意見の反映等について広報	実施 年度での意見集計、意見の反映等について広報	実施 年度での意見集計、意見の反映等について広報	実施 年度での意見集計、意見の反映等について広報
実績	検討 報告用フォーマットの検討	検討・実施 住民からの政策的意見を報告・共有するためのフォーマットを作成(平成30年度から運用)	実施 政策提言メール専用のアドレスにて提言の受付を開始した。 ・苦情・要望 12件 (災害関連10件) ・質問 1件	実施 政策提言専用メールアドレスにて提言の受付 ・要望 3件 (各課へ) ・提言 3件	

③住民の視点に立った接遇やサービス向上

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
9 9	4 窓口サービスの向上	税務住民課 総務課 収納管理課 社会福祉課 高齢者支援課 子育て支援課 生活環境課 上下水道課 教育総務課	窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることにより、住民の視点に立った窓口サービスの提供と向上につなげる。	窓口アンケートを実施し、満足度及び意見内容を調査・分析し、改善への具体策を検討・実施	窓口アンケート実施
10 10	1 異動系統合窓口の充実		住民異動にかかる各種手続きの手続き漏れ防止策としてチェックシートを利用した窓口対応をしている。	・チェックシートの定期的な見直しの実施 ・住民サービス向上のための具体的改善策の検討	チェックシートの定期的な見直し
11					異動系窓口の見直し
12 11	2 各種申請の簡素化	総務課	申請書等を見直し、住民サービスの向上を図る。	・書式の見直し	添付書類の見直し

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討・実施 アンケート内容の検討	実施 アンケートの実施、改善	実施 分析結果の実施、改善	実施 アンケート内容の検討	実施 アンケート内容の検討
	検討 平成29年度の実施に向けたアンケート内容の検討	検討 アンケート案の作成（H30年度実施予定）	実施 窓口アンケートの実施、結果の分析	実施 アンケート結果の窓口業務への反映	
予定	検討・実施 チェックシートの見直し・運用の徹底	実施 チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	実施 チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	実施 チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	実施 チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施
	実施 ・チェックシートの見直し ・運用の徹底	実施 ・チェックシートの見直し ・運用の徹底	実施 ・チェックシートの見直し ・運用の徹底	実施 ・チェックシートの見直し ・運用の徹底 ・おくやみ窓口の設置	
予定	実施 アンケート内容の検討と実施	検討 分析と具体的改善策の検討	実施 アンケート内容の検討と実施	実施 具体的改善策の検討	実施 窓口職員へのチェックシート再徹底
	検討 平成29年度の実施に向けたアンケート内容の検討	検討 アンケート案の作成（H30年度実施予定）	検討 アンケート内容の検討（R元年度実施予定）	検討・実施 窓口の充実について再検討。異動系窓口（住民課・税務課）の統合（R2年度実施）	
予定	検討 調査内容の検討	実施 調査の実施、取りまとめ、対応	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施
	検討 調査の内容・項目について検討	検討 申請の簡素化の方法について再検討。添付書類の見直しについて検討を行う。	検討 申請書等の添付書類の見直しについて検討	実施 要綱等の制定・改正時に随時実施	

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

① 地域協働の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
13 13	1 住民代表組織の位置づけの明確化	生活環境課	地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。	熊野町行政協力員(自治会連合会)会議の継続実施	行政協力員会議の開催による行政と地域の情報の共有

② 地域協働事業の支援

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
14 16	2 まちづくり協働事業推進	生活環境課	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに繋がる事業への支援を行う。	活動団体への助成。活動団体が自立し、継続的に活動できるよう育成	まちづくり協働推進事業
15 17	3 職員の信頼感の確保	総務課	住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参画型のまちづくりを目指した、職員の意識改革への取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。 ・職員のボランティア意識の向上 	ボランティア参加ポイント制の検討 ⇒・ボランティア休暇の周知 ・各イベントへの参加促進

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催
実績	実施 行政協力員定期会 議:年2回開催	実施 行政協力員定期会 議:年2回開催	実施 行政協力員定期会 議:年2回開催	実施 行政協力員定期会 議:年2回開催	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 活動団体の自立, 継続支援施策	実施 活動団体の自立, 継続支援施策	実施 活動団体の自立, 継続支援施策	実施 活動団体の自立, 継続支援施策	実施 活動団体の自立, 継続支援施策
実績	実施 助成団体:4団体	実施 助成団体:5団体	実施 助成団体:5団体	実施 助成団体:5団体	
予定	検討 職員互助会にボラ ンティア参加ポイン ト制の導入を提案す る。	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等
実績	検討 ・ボランティアポイン ト制の導入について 検討 ・イベント等を周知 し、職員の参加を促 進	検討 ・ボランティアポイン ト制の導入について 再検討。 ・ボランティア休暇 の取得促進につい て検討 ・イベント等を周知 し、職員の参加を促 進	検討 ・ボランティア休暇 の取得促進につい て検討 ・イベント等を周知 し、職員の参加を促 進	検討・実施 ・ボランティア休暇 の取得促進につい て検討 ・町内イベント等を 広く職員に周知し、 参加を促進	

(2)まちづくりへの参画機会を拡充する

①政策形成過程への住民参画の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
16 18	1 地域の意思の反映	政策企画課	自治会ごとに地域懇談会を開催し、地域のニーズや意見を把握し、施策・事業に反映する。	・地域懇談会の開催による住民意見の把握と施策への反映	地域懇談会の開催
17 19	2 審議会等における女性委員の登用	総務課生活環境課	審議会等委員選出の対象となりやすい民間団体に、女性の役員職への登用を働きかけることにより、審議会等における女性委員の登用を推進する。	・各所属へ女性委員の積極的な登用について周知 ・女性委員の登用率の向上	女性委員の積極的な登用
18 20	3 パブリックコメントの実施	政策企画課	意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	パブリックコメントの実施

②住民参画による事業の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
19 21	4 まちづくりにおける住民参加手法の拡充	生活環境課	協働のまちづくりをより一層、推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、住民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。	・民間都市開発推進機構の基金を促進するため、補助金交付要綱の見直しを行う。	住民参加型まちづくり施設整備事業

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証
	実施 平成27年度実施の 地域懇談会の検 証・検討	実施 各自治会において 地域懇談会を開催	実施 平成29年度実施の 地域懇談会の検 証・検討	実施 地域懇談会を開催 (14か所)	
実績	検討 各所属への周知	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)	実施 各所属への周知 (継続)、女性委員 の登用状況調査 (継続)
	検討 ・各課への周知方 法等について検討 ・女性委員の登用 状況調査・報告	実施 ・女性委員の登用 状況調査を継続実 施・報告 ・女性委員の登用 (農業委員)	実施 ・女性委員の登用 状況調査を継続実 施・報告 ・女性委員の登用	実施 ・女性委員の登用 状況調査を継続実 施・報告 ・女性委員の登用 (選挙管理委員)	
予定	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの 実施(試行)
	検討 パブリックコメントの 実施について検討 (H28年度は試行案 件なし)	検討・実施 観光施策に住民意 見を反映するため のワークショップを 実施	検討・実施 ・パブリックコメント の検討 ・住民参加のワー クショップ開催(観光・ 防災)	検討・実施 総合計画に住民意 見を反映するため、 若者のワークショ ップ、町民ワー クショップを実施 防災・減災まちづ くり会議、条例検討委 員会、条例に係るパ ブリシティコメントの 実施	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討 民間企業が運営す る観光案内所の補 助。実態検証	実施 補助金交付要綱の 改正 住民参加型まちづ くり施設整備事業募 集	実施 民間都市開発推進 機構の基金を清算	終了 事業終了	終了 事業終了
	検討 民間企業が運営す る観光案内所の補 助。実態検証	実施 住民参加型まちづ くり施設整備事業募 集	実施 民間都市開発推進 機構の基金を清算 (事業完了)	終了 事業終了	

●持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1)歳入を安定的・持続的に確保する

①収納対策の強化

	取組名	推進課	概要	取組目標	効果額
22	1 町税等の 収納対策 の推進	収納管理課 以下の 担当課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	町税等の徴収金の収納率の向上	効果見込額(千円) 44,762
					効果額(千円) 49,238
20 23	1 町税	収納管理課		収納率をH27(95.9%)から96.1%に0.2%向上させる。	効果見込額 (千円) 23,434
					効果額 (千円) 20,425
21 24	2 介護保険料	高齢者支援課	現年度分の収納率をH26(99.04%)から毎年0.01%ずつ増加させる。 (H27収納率は(99.41%)と突出しており、この数値を維持することは不可能と思われることから、H26を基準とした。)	効果見込額 (千円) 876	
				効果額 (千円) 8,957	
22 25	3 保育料	子育て支援課	収納率を平成23～平成27年度の平均(98.42%)から99.30%以上に向上させる。	効果見込額 (千円) 513	
				効果額 (千円) 709	
23 26	4 住宅使用料	都市整備課	収納率をH27(96.83%)から97.09%に0.26%向上させる。	効果見込額 (千円) 791	
				効果額 (千円) 1,045	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	1,334	5,660	9,807	13,603	14,358
実績	実施	実施	実施	実施	実施
	9,525	10,821	15,090	13,802	0
予定	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)	実施 年間差押数50以上 (国保税含む)
	41	2,282	5,140	7,880	8,091
実績	実施	実施	実施	実施	
	収納率:95.94% 差押件数:41件 完結件数:49件 未了件数:92件 (国保を含む)	収納率:95.87% 差押件数:119件 完結件数:82件 未了件数:112件 (国保を含む)	収納率:95.94% 差押件数:65件 完結件数:62件 未了件数:46件 (国保を含む)	収納率:96.03% 差押件数:4件 完結件数:27件 未了件数:19件 (国保含む)	
	3,853	3,821	7,349	5,402	
予定	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封
	58	115	174	234	295
実績	実施 収納率:99.39% 催告書の送付 (10月、12月)	実施 収納率:99.39% 催告を隔月実施	実施 収納率:99.45% 催告書の送付(5 月、9月、12月)	実施 収納率:99.59% 催告書送付(5月、9 月、11月、1月)	
	1,961	1,889	2,222	2,885	
予定	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。	実施 催告を毎月実施。 滞納分の滞納整理 を実施。
	35	85	132	131	130
実績	実施 収納率:98.62% 現年:98.73% 滞繰:82.52%	実施 収納率:97.75% 現年:98.15% 滞繰:70.01%	実施 収納率:98.90% 現年:98.96% 滞繰:95.99%	実施 収納率:98.67% 現年:98.93% 滞繰:81.42%	
	0	0	603	106	
予定	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。	実施 催告を毎月実施。
	131	146	158	172	184
実績	実施 収納率:96.66% (前年度比 △.017%)	実施 収納率:97.94% (27年度比1.11% 増)	実施 収納率:98.58% (27年度比1.75% 増)	実施 収納率:96.55% (27年度比0.28% 減)	
	73	503	469	0	

24 27	5	上下水道料金	上下水道課	上水: 収納率をH27(97.42%)からH32(97.72%)へ0.3%向上させる。 下水: 収納率をH27(96.48%)からH32(96.78%)へ0.3%向上させる。	効果見込額 (千円)	1,218
					効果額 (千円)	11,383
25 28	6	国民健康保険税	収納管理課	収納率をH27(84.92%)から1.8%以上向上させる。	効果見込額 (千円)	17,080
					効果額 (千円)	5,242
26 29	7	後期高齢者医療保険料	税務住民課	収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 ※現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%ずつ増加させる。	効果見込額 (千円)	770
					効果額 (千円)	1,180

予定	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
	17	133	246	357	465
実績	【上水】 停水予告:1,294件 停止実施:259件 収納率:97.74% 前年比0.32%増 【下水】 催告:年3回 個別訪問:1件 収納率:97% 前年比0.51%増	【上水】 停水予告:1,186件 停止実施:186件 収納率:97.87% H27年度比0.45%増 【下水】 催告:年2回 個別訪問:2件 収納率:97.15% H27年度比0.67%増	【上水】 停水予告:1,080件 停止実施:162件 収納率:98.60% H27年度比1.18%増 【下水】 催告:年2回 収納率:97.24% H27年度比0.76%増	【上水】 停水予告:1,191件 停水実施:211件 収納率:98.83% H27年度比1.41%増 【下水】 催告:年11回 収納率:97.59% H27年度比1.11%増	
	947	995	4,201	5,240	
予定	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)	実施 年間差押数50以上(町税含む)
	912	2,737	3,779	4,653	4,999
実績	実施 収納率:84.79% 差押件数:41件 完結件数:49件 未了件数:92件(町税を含む)	実施 収納率:85.31% 差押件数:119件 完結件数:82件 未了件数:112件(町税を含む)	実施 収納率:84.16% 差押件数:65件 完結件数:62件 未了件数:46件((町税含む)	実施 収納率:83.23% 差押件数:4件 完結件数:27件 未了件数:19件(町税含む)	
	2,071	3,171	0	0	
予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
	134	143	153	164	176
実績	実施 収納率:99.65% 催告:251件 財産調査:13件 差押件数:0件	実施 収納率:99.54% 催告:208件 財産調査:0件 差押件数:0件	実施 収納率:99.47% 催告:215件 財産調査:10件 差押件数:0件	実施 収納率:99.82% 催告:196件 財産調査:0件 差押件数:0件	
	582	271	158	169	

27 30	8	コンビ ニ収納 等の継 続	収納管 理課	・町税(国保含む)の徴収金の収納率の1.0%向 上	効果見込額 (千円) 80
28 30-1	9	下水道 受益者 負担金	上下水 道課	現年度分の収納率を平成27年度 98.65%から0.5ポイント向上させ、 99.15%にする。	効果額 (千円) 297

予定	実施	実施	実施	実施	実施
	コンビニ収納継続・口座振替推進	コンビニ収納継続・口座振替推進	コンビニ収納継続・口座振替推進	コンビニ収納継続・口座振替推進	コンビニ収納継続・口座振替推進
実績	実施	実施	実施	実施	
	【コンビニ】 利用率:30.5% 収納額:320,883千円 【口座振替】 利用率:33.2% 収納額:742,979千円 ※町税、国保税の普通徴収における実績	【コンビニ】 利用率:32.4% 収納額:344,776千円 【口座振替】 利用率:33.3% 収納額:752,303千円 ※町税、国保税の普通徴収における実績	【コンビニ】 利用率:34.1% 収納額:348,349千円 【口座振替】 利用率:33.0% 収納額:724,681千円 ※町税、国保税の普通徴収における実績	【コンビニ】 利用率:35.1% 収納額:375,049千円【口座振替】 利用率:33.0% 収納率:725,021千円 ※町税、国保税の普通徴収における実績	
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	催告書の発送と財産調査の実施	催告書の発送と財産調査の実施	催告書の発送と財産調査の実施	催告書の発送と財産調査の実施	催告書の発送と財産調査の実施
	6	19	25	12	18
実績	実施	実施	実施	実施	
	収納率:98.9% 前年度比0.25ポイント増 催告:3回	収納率:99.65% H27年度比1ポイント増 催告:2回 個別訪問:2回	収納率:99.35% H27年度比0.45ポイント増 催告:3回	収納率:98.65% 対27年度比0% 催告:1回	
	38	171	88	0	

②課税客体の拡充・未利用地等の売却

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
29 31	2 町有財産の有効活用	財務課	未利用地(普通財産)の売払いを進めるとともに、町有財産の活用による新たな歳入確保を図る。	・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の策定を検討する。	財産の有効活用
30 33	3 有料広告事業の推進	総務課 財務課	町の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。	・封筒・広報紙・ホームページ以外の広告媒体の検討	効果見込額 (千円)
					300
					効果額 (千円)

③使用料・手数料の適正化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
31 34	4 使用料・手数料等の適正化	財務課 総務課 税務住 民課 生活環 境課 教育総 務課	施設利用状況や他団体の料金体系を把握した上で、適正な受益者負担となるよう、必要に応じて、見直しを行う。	使用料・手数料等の再算定及び見直し	使用料・手数料の適正化
32 35	10 上下水道料金の適正化	上下水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定の検討を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	使用料・手数料等の適正化

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分	検討・実施 売却可能財産の処分
	実績 検討・実施 ・土地利用計画書を作成中 ・財産売却:5筆 (188.29㎡、1,010千円)	検討・実施 ・土地利用計画書を作成中 ・財産売却:13筆 (1416.84㎡、12,195千円)	検討・実施 ・土地利用計画書を作成中 ・財産売却:7筆 (100.57㎡、863千円)	検討・実施 ・土地利用計画書を作成中 ・財産売却:6筆 (91.27㎡、739千円)	
予定	検討 先進自治体の調査	検討 導入の検討	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施
	0	0	100	100	100
実績	検討 広告掲載媒体について調査・検討	検討 広告掲載媒体について他市町の実態を調査	検討 広告掲載媒体について調査・検討	検討 広告掲載媒体について調査・検討	
	123	0	0	0	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。	実施 使用料・手数料等について適正な受益者負担となるよう必要に応じて見直しを行う。
	実績 検討・実施 使用料等の条例改正の検討(新施設・消費税増)	検討・実施 適切な使用料等の検討(新施設:こども夢プラザ、防災センター)	実施 全庁的に使用料の見直しを実施。 11条例を改正し、使用料を改定	実施 全庁的に使用料の見直しを実施。 11条例を改正し、使用料を改定(令和元年10月1日施行)	
予定	検討 資料収集	検討 資料収集	検討 検討資料素案作成	検討 検討資料報告	実施 料金改定等の方針決定
	実績 検討・実施 H29.2「熊野町下水道事業経営戦略」策定に伴い、議員全員協議会において使用料見直しの必要性を説明	検討 使用料適正化に関する資料収集	検討 公営企業移行について検討	検討 消費税分8%から10%へ改定 公営企業会計移行準備	

(2) 財政を健全に運営する

① 歳出の削減

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
33 36	1 行政コストの適正化	財務課	経常事業の見直しを実施する。予算編成方針に基づく予算要求及び適切な予算執行を徹底する。	・事務の総点検 ・予算要求をゼロベースで積み上げ、経常経費を削減する。	事務の総点検
34 37	1 補助金等の整理・合理化	財務課 教育総務課	社会経済情勢が大きく変化する中で、住民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し ・事業の目的が具体的でないもの ・成果や効果を具体的に示せないもの など	効果見込額 (千円)
					0
					効果額 (千円)
					44
35 38	2 加入団体負担金の見直し	財務課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	・全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。 ・具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	効果見込額 (千円)
					0
					効果額 (千円)
					9
36 41	3 公共工事のコスト削減の推進	建設課 都市整備課 上下水道課 農林緑地課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。	連絡調整会議により効率的・効果的に事業を行いコストの削減を図る。	公共工事の合理化

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行
	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	
実績	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し
	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	
	0	44	0	0	
予定	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し
	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	実施 予算編成時に一覧表を作成	
	9	0	0	0	
予定	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施
	実施 連絡調整会議を毎月開催し、重複工事の抑制によるコストの縮減を図った	実施 連絡調整会議を毎月開催し、重複工事の抑制によるコストの縮減を図った	実施 連絡調整会議を毎月開催し、重複工事の抑制によるコストの縮減を図った (H30.7月災害以降は休止中)	実施 関係職員による会議を適宜開催し、重複工事の抑制によるコストの縮減を図った。	

37	42	4	公共施設の管理運営における指定管理者制度の活用	財務課 産業観光課 社会福祉課 子育て支援課 生活環境課 都市整備課 教育総務課	指定管理者制度の継続	体育館, グランド, 筆の里工房, くまのみらい保育園, 各健康センター, ふれあい館, 深原地区公園, 環境センターに導入している指定管理者制度を適切に継続する。	適切な指定管理制度の運用と委託内容等の見直し
38	43	5	公共施設等の適正管理	財務課 総務課 建設課 都市整備課 上下水道課 産業観光課 社会福祉課 子育て支援課 生活環境課 教育総務課	「公共施設等総合管理計画」及び各長寿命化計画等に基づき、予防保全型管理を取り入れ、計画的な修繕等を行うことで財政負担の軽減と平準化を図る。	公共施設の修繕・改修等については修繕計画等に基づき計画的に実施する。 必要に応じて長寿命化計画等(個別施設計画)を策定する。	公共施設等の適正な管理
39	44	6	委員会・審議会の見直し	総務課 教育総務課	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについての方向性の検討	各種委員会等の本町の状況把握と近隣市町との比較(定数等)	検討資料の作成
40	45	7	旅費の見直し	総務課	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	特別旅費の概算払制から実費制への検討	特別旅費の概算払いから実費支給への検討

予定	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	実施 更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。
	実施 現在の体制を維持しながら業務内容の見直しを実施(H28年度:くまの・みらい保育園、西部地域健康センター)	実施 現在の体制を維持しながら業務内容の見直しを実施(H29年度:熊野町民体育館)	実施 現在の体制を維持しながら必要に応じて業務内容の見直しを実施(H30年度:筆の里工房、中央地域健康センター)	実施 現状の体制を維持しながら必要に応じて業務内容の見直しを実施	
実績	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	実施 修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。
	実施 施設維持管理計画(H29年度～H38年度)策定 H29.3水道ビジョン策定 橋梁修繕計画に基づく維持補修の実施	実施 施設維持管理計画(H30年度～H39年度)策定 橋梁修繕計画に基づく維持補修の実施	実施 施設維持管理計画(H31年度～H40年度)策定 個別の修繕計画等に基づく維持補修の実施	実施 施設維持管理計画(令和2年度～11年度)策定 個別の修繕計画等に基づく維持補修の実施	
予定	検討 県内市町の状況調査資料の作成	検討 各課において定数等の見直しを検討	検討 各課において定数等の見直し検討の継続	検討・実施 各課において定数等の見直し検討・実施	検討・実施 各課において定数等の見直し検討・実施
	検討 県内市町の状況調査内容・方法の検討	検討 県内市町の状況調査資料の作成	検討 県内市町の状況調査資料の作成	検討 県内市町の状況調査資料の作成	
実績	検討 県内市町村の状況調査・検討資料作成	実施 旅費運用方針の策定及び条例等の改正検討	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施
	検討 県内市町の状況調査完了	検討 検討資料作成、関係者協議を実施	検討 検討資料作成中	検討 検討資料の作成	

41	46	8	庁舎等の節電による電気料の削減	財務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コストを削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化計画の実施 ・定期的な見直し ・電力料デマンド管理の実施 	光熱水費の削減
42	47	9	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・経費節減と書類の整理 	加除式図書一覧表の作成
43	48	10	公用車の適正管理	財務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の適正配置と効率的運用の検討 	公用車の効率的な利用と配置
44	49	11	入札制度の適正化	財務課	工事や業務の性格等に応じ、指名競争入札の他、総合評価方式やプロポーザルなど適正な入札・契約方式を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な契約方式を採用し、工事・業務等の品質を確保する。 	多様な入札契約方式の活用
45	50	12	予算段階での削減	財務課	予算段階において、最小の経費で最大の行政効果が上がるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト意識と創意工夫による節減の意識改革 	歳出削減のための意識改善
46	51	13	会議運営の効率化	総務課	通常業務への影響等を踏まえ、庁内会議の時間短縮や資料の事前配布等、庁内会議の効率的な運営を引き続き推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営マニュアル(指針)の策定 	庁舎会議の時間短縮化

予定	実施 光熱水費の削減 (削減目標平成23 年度比1%)	実施 光熱水費の削減 (削減目標平成23 年度比1%)	実施 光熱水費の削減 (削減目標平成23 年度比1%)	実施 光熱水費の削減 (削減目標平成23 年度比1%)	実施 光熱水費の削減 (削減目標平成23 年度比1%)
実績	実施 使用量1.19%増 料金24千円 (0.23%)減	実施 使用量0.64%減 料金485千円 (4.65%)減	実施 使用量9.9%増 料金267千円 (2.6%)増	実施 使用量4.1%増 料金459千円 (4.4%)増	
予定	実施 各課の加除式図書 の把握及び資料作 成	実施 各課において不要 な加除式図書を整 理	実施 各課において不要 な加除式図書を整 理	実施 各課において不要 な加除式図書を整 理	実施 各課において不要 な加除式図書を整 理
実績	検討 各課の加除式図書 の利用状況の把握 方法について検討	検討 加除式図書のリス トを作成	実施 利用頻度の少ない 加除式図書の利用 停止(2冊)	実施 利用頻度の少ない 加除式図書の整理	
予定	実施 サイボウズ予約状 況の内容分析	実施 サイボウズ予約状 況の内容分析	実施 サイボウズ予約状 況の内容分析	実施 サイボウズ予約状 況の内容分析	実施 分析結果に基づく公 用車配置変更の検 討
実績	実施 利用目的、利用頻 度を考慮した公用 車の更新 (2台更新、うち1台 は軽自動車→スク ラムバンに更新)	実施 利用目的、利用頻 度を考慮した公用 車の更新 3台購入:消防車、 消防活動車、スク ラムバン 2台廃車	実施 利用目的、利用頻 度を考慮した公用 車の更新 2台購入:スクラム バン 1台寄付受納(トラ ック) 2台廃車	実施 利用目的、利用頻 度を考慮した公用 車の更新 1台購入:スクラム バン 1台貸与:消防車 3台廃車	
予定	実施 工事や業務の性格 等に応じて、適切 な入札契約方式を 選択・活用する。	実施 工事や業務の性格 等に応じて、適切 な入札契約方式を 選択・活用する。	実施 工事や業務の性格 等に応じて、適切 な入札契約方式を 選択・活用する。	実施 工事や業務の性格 等に応じて、適切 な入札契約方式を 選択・活用する。	実施 工事や業務の性格 等に応じて、適切 な入札契約方式を 選択・活用する。
実績	実施 プロポーザル5件実 施	実施 プロポーザル1件実 施	実施 プロポーザル3件実 施	実施 プロポーザル3件実 施	
予定	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化
実績	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	実施 予算編成方針での 新たな削減手法の 実施、財政状況の 共有化	
予定	検討 会議運営マニユ アル(策定準備)	実施 会議運営マニユ アル策定、実施	実施 会議運営マニユ アル実施	実施 会議運営マニユ アル実施	実施 会議運営マニユ アル実施
実績	検討 庁内会議の現状に ついて調査	検討 庁内会議の現状に ついて調査	検討 庁内会議の現状に ついて調査	検討 庁内会議の現状に ついて調査	

②財源の重点的・効率的な配分

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
47 52	2 総合計画と連動した予算編成	財務課 政策企画課	長期的な視点に立った安定財政を推進する。	・総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	事業予算の体系化及び財政計画との調整

③地方公営企業等の経営健全化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
48 54	3 上下水道経営健全化	上下水道課	経営戦略の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。	平成28年度公共下水道事業経営戦略策定 平成32年度上水道事業経営戦略策定	経営戦略の策定
	再掲 上下水道料金 の見直し	上下水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定の検討を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	使用料・手数料等の適正化
	再掲 上下水道料金 収納率 向上	上下水道課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、収納対策を強力に推進する。	上水：収納率をH27(97.42%)からH32(97.72%)へ0.3%向上させる。 下水：収納率をH27(96.48%)からH32(96.78%)へ0.3%向上させる。	効果見込額 (千円) 1,218
					効果額 (千円) 11,383

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施 実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化
	実績 実施計画、財政推計との調整を実施	実績 実施計画、財政推計との調整を実施	実績 実施計画、財政推計との調整を実施	実績 実施計画、財政推計との調整を実施	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 公共下水道事業経営戦略策定	検討 上水道事業経営戦略策定検討	検討 上水道事業経営戦略策定検討	検討 上水道事業経営戦略策定検討	実施 上水道事業経営戦略策定
	実績 H29.2「熊野町下水道事業経営戦略」策定	検討 水道事業経営戦略策定検討資料収集(研修会への参加等)	検討 水道事業経営戦略策定検討資料収集	検討 水道事業経営戦略策定検討資料収集	
予定	検討 資料収集	検討 資料収集	検討 検討資料素案作成	検討 検討資料報告	実施 料金改定等の方針決定
	実績 H29.2「熊野町下水道事業経営戦略」策定に伴い、議員全員協議会において使用料見直しの必要性を説明	検討 使用料適正化に関する資料収集	検討 公営企業移行について検討	検討 消費税分8%から10%へ改定、公営企業会計移行準備	
予定	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 上水:給水停止を毎月実施 下水:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
	17	133	246	357	465
実績	実施 【上水】 停水予告:1,294件 停止実施:259件 収納率:97.74% 前年比0.32%増 【下水】 催告:年3回 個別訪問:1件 収納率:97% 前年比0.51%増	実施 【上水】 停水予告:1,186件 停止実施:186件 収納率:97.87% 前年比0.45%増 【下水】 催告:年2回 個別訪問:2件 収納率:97.15% H27年度比0.67%増	実施 【上水】 停水予告:1,080件 停止実施:162件 収納率:98.60% H27年度比1.18%増 【下水】 催告:年2回 個別訪問:2件 収納率:97.24% H27年度比0.76%増	実施 【上水】 停水予告:1,191件 停止実施:211件 収納率:98.83% H27年度比1.41%増 【下水】 催告:年11回 収納率:97.59% H27年度比1.11%増	
	947	995	4,201	5,240	

再掲	介護保険料収納率向上	高齢者支援課		現年度分の収納率をH26(99.04%)から毎年0.01%ずつ増加させる。 (H27収納率は(99.41%)と突出しており、この数値を維持することは不可能と思われることから、H26を基準とした。)	効果見込額 (千円)	876
					効果額 (千円)	8,957
再掲	国民健康保険税収納率向上	収納管理課		収納率をH27(84.92%)から1.8%以上向上させる。	効果見込額 (千円)	17,080
					効果額 (千円)	5,242
再掲	後期高齢者医療保険料	税務住民課		収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 ※現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%ずつ増加させる。	効果見込額 (千円)	770
					効果額 (千円)	737

予定	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封	実施 催告を隔月実施、 納付書同封
	58	115	174	234	295
実績	実施 収納率:99.39% 催告書の送付 (10月、12月)	実施 収納率:99.39 催告を隔月実施	実施 収納率:99.45% 催告書の送付(5 月、9月、12月)	実施 収納率:99.59% 催告書送付(5月、9 月、11月、1月)	
	1,961	1,889	2,222	2,885	
予定	実施 年間差押数50以上 (町税含む)	実施 年間差押数50以上 (町税含む)	実施 年間差押数50以上 (町税含む)	実施 年間差押数50以上 (町税含む)	実施 年間差押数50以上 (町税含む)
	912	2737	3779	4653	4999
実績	実施 収納率:84.79% 差押件数:41件 完結件数:49件 魅了件数:92件 (町税を含む)	実施 収納率:85.31% 差押件数:119件 完結件数:82件 未了件数:112件 (町税を含む)	実施 収納率:84.16% 差押件数:65件 完結件数:62件 未了件数:46件 (町税を含む)	実施 収納率:83.23% 差押件数:4件 完結件数:27件 未了件数:19件 (町税を含む)	
	2,071	3,171	0	0	
予定	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施	実施 催告を毎月実施。 財産のある悪質滞 納者に対しては差 押を実施
	134	143	153	164	176
実績	実施 収納率:99.83% 催告:251件 財産調査:13件 差押件数:0件	実施 収納率:99.54% 催告:208件 財産調査:0件 差押件数:0件	実施 収納率:99.47% 催告:215件 財産調査:10件 差押件数:0件	実施 収納率:99.82% 催告:196件 財産調査:0件 差押件数:0件	
	139	271	158	169	

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

① 効率的な組織体制の確立

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
49 55	1 事業の再編・統廃合の推進	財務課 政策企画課	継続的事业について、その成果や費用対効果、住民ニーズ等についての点検評価及び実施方法等の見直しを行い、既に一定の効果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、再編や統廃合を推進する。	・継続的な事業の点検・見直し	継続的な事業の点検・見直し
50 56	1 効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	職員要望ヒヤリング
51 57	2 全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	・職員提案制度の見直し	職員提案の方法を再検討し、職員の意識向上と組織内部からの改善を目指す

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議
実績	実施 継続事業の洗出及び予算化の協議	実施 継続事業の洗出及び予算化の協議	実施 継続事業の洗出及び予算化の協議	実施 継続事業の洗出及び予算化の協議	
予定	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案
実績	実施 H28.11.18～11.26 職員要望ヒヤリング実施 職員153人査定	実施 H29年11月に職員要望ヒヤリング実施 職員158人査定	実施 H30年11月に職員要望ヒヤリング実施 職員152人査定	実施 令和元年11月に職員要望ヒヤリング実施 職員155人査定 事務組織の改編(R2.4)	
予定	実施 自己申告書の現状で実施	実施 見直し検討・実施	実施 実施	実施 実施	実施 見直し検討
実績	実施 H28年11月に職員提案制度を実施 申請33件(うち人事2件、政策7件、事務改善24件)	実施 H29年11月に職員提案制度を実施 申請33件(うち人事11件、政策10件、事務改善5件)	実施 H30年11月に職員提案制度を実施 申請30件(うち人事8件、政策7件、事務改善15件)	実施 令和元年11月に職員提案制度を実施 申請39件(うち人事13件、政策10件、事務改善16件)	

②行政経営システムの推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
52 59	2 マネジメントサイクルに基づく行政経営	財務課 政策企画課	「実施計画の策定→事業実施→事業評価→事業の改善・見直し」のマネジメントサイクルに基づき、総合計画及び総合戦略を推進する。	・マネジメントサイクルに基づく事業の改善・見直し ・財源の効率的・効果的な配分	マネジメントサイクルに基づく行政経営
53 60	3 公会計制度の導入	財務課	統一的な基準の財務諸表等の作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用する。	・統一的な基準の導入 ・財務書類の作成	公会計制度における統一的な基準の導入

③情報化による行政サービスの充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
54 61	4 電子申請システムの推進	政策企画課	平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムの利用件数を増やす。	・適切な手続きの増加 ・住民への周知・広報	広報・HPによる普及啓発による利用促進
55					適切な手続きの追加

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。
	実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証	実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証	実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証	実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証	
予定	実施 統一的な基準による公会計財務書類作成準備	実施 統一的な基準による公会計財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表、活用方法の検討	実施 財務書類の作成、公表、活用	実施 財務書類の作成、公表、活用
	実績 固定資産台帳の修正(統一基準対応)	実績 財務書類の作成(H30.6ホームページ掲載)	実績 財務書類の作成(H31.6ホームページ掲載)	実績 財務書類の作成(R1.6ホームページ掲載)	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発
	実績 広報・HPによる普及啓発を継続	実績 広報・HPによる普及啓発を継続	実績 広報・HPによる普及啓発を継続	実績 広報・HPによる普及啓発を継続	
予定	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除	実施 適切な手続きの加除
	実績 継続実施中 手続き数の増減なし	実績 継続実施中 手続き数の増減なし	実績 継続実施中 手続き数の増減なし	実績 継続実施中 手続き数の増減なし	

56	62	3	地方税電子申告システムの推進	税務住民課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	・利用促進計画に基づく受付手続きの増加 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化	受付手続きの増加
57	63	4	電子入札の推進	財務課	県のシステムを利用し、電子申請による指名願の受付を行うことで業者登録事務を効率化する。	・入札執行にかかる一連の業務(公告・指名通知・入札・開札等)について電子入札の導入を検討 ・電子入札システムによる入札参加資格申請の受付を継続	電子入札システムの活用
58	64	5	合理的な自治体の情報化推進	政策企画課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化の推進とセキュリティと災害対応に優れたシステムの構築を推進する。	番号法の施行・国内のセキュリティ事情に合わせたセキュリティの強靱化	ネットワークの強靱化による情報漏えい対策の実施と職員研修の実施
59	64					クラウドシステムの安定的な運営と次期システム更新に向けた検討	コストと利便性等の面からクラウド継続について検討
60	64					国における公表可能な行政保有データの積極的な公表(ビックデータ等)の動向を注視する。	行政が保有するデータの積極的な公表について、国等の動向踏まえ調査し公開について検討する。

予定	実施	実施	実施	実施	実施
	HP等による広報活動の実施	HP等による広報活動の実施	HP等による広報活動の実施	HP等による広報活動の実施	HP等による広報活動の実施
実績	実施	実施	実施	実施	
	広報紙、ホームページによる普及啓発の実施	広報紙、ホームページによる普及啓発の実施	広報紙、ホームページによる普及啓発の実施	広報紙、ホームページによる普及啓発の実施	
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	電子入札システムによる入札参加申請の受付を継続	電子入札の執行を検討	電子入札の執行を検討	電子入札の執行を検討	電子入札の執行を検討
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
	電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施	電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施	電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施	電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施	
予定	検討・実施	実施	実施	実施	実施
	外部ネットワークとの完全分離・職員研修	職員の意識啓発とネットワークの健全運営	職員の意識啓発とネットワークの健全運営	職員の意識啓発とネットワークの健全運営	職員の意識啓発とネットワークの健全運営
実績	実施	実施	実施	実施	
	強靱化対応について完了	広島県セキュリティクラウドに参加	広島県セキュリティクラウドに参加(継続)	広島県セキュリティクラウドに参加(継続) 庁内研修実施	
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	クラウドシステムの運営	クラウドシステムの運営	クラウドシステムの運営	クラウド継続について検討	クラウド継続について検討
実績	実施	実施	実施	実施	
	クラウドシステムの運営	クラウドシステムの運営	クラウドシステムの運営(関係6市町ワーキングスタッフ会議を継続実施)	クラウドシステムの運営(関係6市町ワーキングスタッフ会議を継続実施)	
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	オープンデータについて情報収集	オープンデータについて情報収集	オープンデータについて情報収集	オープンデータについて情報収集	オープンデータについて情報収集
実績	実施	実施	実施	実施	
	オープンデータについて情報収集公開について検討	オープンデータについて情報収集公開について検討	オープンデータについて情報収集(研修参加等)公開について検討	オープンデータカタログサイトを構築(R2.5~開始済)	

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する

①職員の適正配置

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
61 65	1 職員数の適正化の推進	総務課	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	・定員適正化計画に基づく定員管理及び総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	第4次定員適正化計画の実施

②人材の育成

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
62 66	2 人事考課制度の見直し	総務課	現在の目標管理と能力・態度評価の適正化を図り、評価者及び被評価者が人事考課を通じてともに育成される職場づくりを推進する。 また、個々人が正しく評価された結果が処遇へ反映されることでの人件費の適正配分とモチベーションの向上を図る。	目標設定・管理の適正化と評価における統一基準の策定と、処遇への反映	人事考課制度の処遇への反映

(3)広域的な連携を推進する

①広域事業の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標
63 67	1 ごみ処理業務	生活環境課	安芸地区衛生施設管理組合に委託	・継続
64 68	2 消防業務	防災安全課	広島市消防局に委託	・継続
65 69	3 後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員153人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員157人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員158人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員159人)	実施 第4次定員適正化 計画の実施 (定員160人)
実績	実施 H28.4.1 153人	実施 H29.4.1 158人	実施 H30.4.1 151人	実施 H31.4.1 154人	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討 情報収集、資料作 成、方針決定	実施 評価統一基準の策 定、人事考課制度 の修正、職員研修	実施 処遇反映開始	実施 継続実施	実施 継続実施
実績	検討 県内の実施状況資 料の収集 処遇反映に向けた 資料の作成	検討 県内の実施状況資 料の収集 処遇反映に向けた 資料の作成	検討 県内の実施状況資 料の収集 処遇反映に向けた 資料の作成	検討 県内の実施状況資 料の収集 処遇反映に向けた 資料の作成	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	

②国・県との連携強化

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
66 70 4 地方分権の推進	政策企画課	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	・権限移譲事務の適切な実施 ・新規移譲事務の検討	権限移譲事務対応

(4)町議会の活性化

①町議会の活性化

取組名	推進課	概要	取組目標
67 71 1 町議会の活性化	議会事務局	地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む

状 況	区 分	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	

効 果 額	区 分		金額(千円)
		効果見込額計	45,062
		効果額計	49,291

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
	移譲事務の継続実施(新規移譲事務なし)	移譲事務の継続実施(新規移譲事務なし)	移譲事務の継続実施(新規移譲事務なし)	農業用ため池に係る届出等の受付事務を追加	

区分	H28	H29	H30	R1	R2
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	

	H28	H29	H30	R1	R2
予定	45	54	57	57	59
	10	7	6	7	7
	12	6	4	2	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	1
	67	67	67	67	67
実績	46	47	52	52	0
	5	6	4	6	0
	16	14	11	8	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0
	67	67	67	67	0

H28	H29	H30	R1	R2
1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
9,534	10,865	15,090	13,802	0